

平成25年度

大垣市の財務書類
(分析編)

貸借対照表・行政コスト計算書・
純資産変動計算書・資金収支計算書

平成27年3月

総務部財務課

目 次

はじめに	1
------	---

第 1 部 普通会計の財務書類

1 貸借対照表	
1-1 貸借対照表の分析	2
1-2 貸借対照表（市民 1 人当たり）	6
1-3 貸借対照表の他都市比較	7
2 行政コスト計算書	
2-1 行政コスト計算書の分析	9
2-2 行政コスト計算書（市民 1 人当たり）	11
2-3 行政コスト計算書の他都市比較	12

第 2 部 連結の財務書類

1 連結貸借対照表	
1-1 連結貸借対照表の分析	14
2 連結行政コスト計算書	
2-1 連結行政コスト計算書の分析	15

はじめに

本市では、昨年 11 月にバランスシート（貸借対照表）など「大垣市の財務書類（概要編）」を公表しましたが、市民の皆さんによりわかりやすく現在の財政状況をお知らせするため、このたび、財務書類（分析編）として県内の他都市や全国の類似団体との比較などにより、財務書類の分析を行いました。

他都市との比較

普通会計の貸借対照表及び行政コスト計算書のうち、主要な数値については、他都市（16 都市）との比較を行っています。

本市を除く県内 20 市のうち下表に示した 10 市のほか、類似団体である北海道釧路市、青森県弘前市、茨城県ひたちなか市、千葉県市原市、神奈川県秦野市、京都府宇治市を比較対象としています。

市 名		人 口（人）	
		H25. 3. 31 現在	H26. 1. 1 現在
大 垣 市		163, 134	163, 088
県内他市 (10 都市)	岐 阜 市	416, 750	416, 625
	高 山 市	92, 326	92, 224
	多 治 見 市	115, 178	114, 968
	関 市	92, 436	92, 080
	中 津 川 市	82, 514	82, 325
	瑞 浪 市	39, 741	39, 643
	各 務 原 市	148, 926	148, 750
	可 児 市	101, 121	100, 815
	下 呂 市	35, 876	35, 544
	海 津 市	37, 797	37, 465
類似団体 (6 都市)	釧 路 市	180, 893	180, 160
	弘 前 市	180, 607	180, 370
	ひ たち な か 市	159, 576	159, 415
	市 原 市	281, 642	281, 043
	秦 野 市	165, 358	164, 977
	宇 治 市	192, 188	191, 802

本市の財政状況との比較を適切に行うため、他都市の 24 年度及び 25 年度の財務書類に記載された数値を用いています。（市民 1 人当りの数値を算出するための人口は、地方財政状況調査の集計結果に基づき、平成 25 年 3 月 31 日及び平成 26 年 1 月 1 日の住民基本台帳人口をそれぞれ用いています。）

※大垣市の類似団体

人口が 15 万人以上の市（大都市、特別区、中核市、特例市を除く）で、平成 22 年国勢調査において、第 2 次産業人口と第 3 次産業人口の合計が全就業者数の 95%未満かつ第 3 次産業人口が 55%以上である団体

第1部 普通会計の財務書類

1 貸借対照表

1-1 貸借対照表の分析

① 後世代による社会資本負担比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、将来の支払いに委ねられる負債による整備の割合を計算することにより、将来返済しなければならない分の割合を見ることができます。

北幼保育園建設事業や大垣駅南街区市街地再開発事業などに充てる地方債の借入が増えたことにより、0.9ポイント増加しました。

【前年度との比較】

(単位：百万円)

項 目	24年度	25年度
有形固定資産 a	223,953	222,964
地方債残高 ※ b	59,851	61,502
後世代による社会資本負担比率 b/a	26.7%	27.6%

※地方債残高には、地方債（翌年度償還予定額含む）のほか、社会資本形成のための長期未払金及び未払金が含まれます。

【他都市との比較】

・後世代による社会資本負担比率

市 名	24年度		25年度		
	比率	順位	比率	順位	
大 垣 市	26.7%	14	27.6%	13	
県内他市	岐 阜 市	19.4%	5	19.4%	6
	高 山 市	18.6%	4	17.3%	4
	多 治 見 市	22.8%	10	23.2%	10
	関 市	21.0%	7	20.9%	7
	中 津 川 市	22.4%	9	22.0%	9
	瑞 浪 市	21.7%	8	21.1%	8
	各 務 原 市	15.3%	3	15.3%	3
	可 児 市	11.6%	1	11.6%	1
	下 呂 市	26.2%	12	25.7%	12
	海 津 市	26.5%	13	28.1%	14
類似団体	釧 路 市	35.2%	17	35.0%	17
	弘 前 市	31.2%	15	32.3%	15
	ひ たち な か 市	33.6%	16	33.6%	16
	市 原 市	13.1%	2	13.5%	2
	秦 野 市	19.8%	6	19.1%	5
	宇 治 市	23.4%	11	23.8%	11
平 均	22.9%		22.9%		

② 歳入額対資産比率

歳入合計に対する資産の比率を計算することによって、ストック情報である資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率については、年数が多いほど社会資本整備が進んでいるといえます。しかし、一方で維持管理費が多く発生するともいえます。

【前年度との比較】 (単位：百万円)

項 目	24年度	25年度
歳 入 合 計 a	58,708	58,977
資 産 合 計 b	252,939	253,277
純 資 産 合 計 c	184,178	183,154
歳 入 額 対 資 産 比 率 b/a	4.31	4.29
歳 入 額 対 純 資 産 比 率 c/a	3.14	3.11

【他都市との比較】

・歳入額対資産比率

市 名	24年度		25年度		
	比率	順位	比率	順位	
大 垣 市	4.31	12	4.29	12	
県内他市	岐 阜 市	5.00	7	4.89	8
	高 山 市	5.79	3	6.01	2
	多 治 見 市	4.62	10	4.62	10
	関 市	5.10	6	4.97	6
	中 津 川 市	4.93	9	4.81	9
	瑞 浪 市	5.18	4	5.00	5
	各 務 原 市	6.18	1	6.14	1
	可 児 市	5.84	2	5.74	3
	下 呂 市	5.00	7	5.08	4
	海 津 市	4.47	11	4.37	11
類似団体	釧 路 市	4.17	13	4.00	13
	弘 前 市	3.71	15	3.41	16
	ひ たち な か 市	3.36	17	3.74	15
	市 原 市	5.17	5	4.93	7
	秦 野 市	4.08	14	3.96	14
	宇 治 市	3.37	16	3.32	17
平 均	4.72		4.66		

・歳入額対純資産比率

市 名		24年度		25年度	
		比率	順位	比率	順位
大 垣 市		3.14	12	3.11	12
県内他市	岐 阜 市	3.98	6	3.91	6
	高 山 市	4.71	3	4.97	3
	多 治 見 市	3.55	10	3.55	10
	関 市	4.00	5	3.91	5
	中 津 川 市	3.72	8	3.66	9
	瑞 浪 市	3.93	7	3.83	7
	各 務 原 市	5.14	1	5.12	1
	可 児 市	5.05	2	4.98	2
	下 呂 市	3.66	9	3.74	8
	海 津 市	3.30	11	3.18	11
類似団体	釧 路 市	2.58	14	2.50	14
	弘 前 市	2.54	15	2.33	17
	ひ たち な か 市	2.19	17	2.45	15
	市 原 市	4.23	4	4.08	4
	秦 野 市	3.12	13	3.06	13
	宇 治 市	2.45	16	2.41	16
平 均		3.61		3.58	

③ 純資産比率

負債・純資産合計に占める純資産の比率（純資産比率）が高いほど財政状態が健全であるといえます。

純資産比率は、地方債残高が18億24百万円増加したことなどにより、前年度より0.5ポイント低い72.3%となりました。

【前年度との比較】

（単位：百万円）

項 目		24年度	25年度
純 資 産 合 計	a	184,178	183,154
負 債 ・ 純 資 産 合 計	b	252,939	253,277
純 資 産 比 率	a/b	72.8%	72.3%

【他都市との比較】

・純資産比率

市 名		24年度		25年度	
		比率	順位	比率	順位
大 垣 市		72.8%	13	72.3%	14
県内他市	岐 阜 市	79.7%	5	79.9%	5
	高 山 市	81.4%	4	82.7%	4
	多 治 見 市	76.9%	7	76.7%	8
	関 市	78.4%	6	78.8%	6
	中 津 川 市	75.4%	10	76.2%	10
	瑞 浪 市	75.9%	9	76.7%	8
	各 務 原 市	83.1%	2	83.3%	2
	可 児 市	86.5%	1	86.8%	1
	下 呂 市	73.2%	12	73.7%	11
	海 津 市	73.9%	11	72.9%	12
類似団体	釧 路 市	61.8%	17	62.6%	17
	弘 前 市	68.6%	15	68.2%	15
	ひ たち な か 市	65.3%	16	65.6%	16
	市 原 市	81.8%	3	82.8%	3
	秦 野 市	76.5%	8	77.2%	7
	宇 治 市	72.8%	13	72.5%	13
平 均		75.5%		75.8%	

④ 資産老朽化比率

社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、減価償却を行わない土地を除く資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、施設・設備がどの程度老朽化しているか見ることができます。

北幼保園建設事業や学校施設耐震補強事業などの社会資本整備が進む一方で、過去に整備した社会資本に係る減価償却費の増加により、前年度に比べ1.4ポイント増加しました。

【前年度との比較】

(単位：百万円)

項 目	24年度	25年度
減 価 償 却 累 計 額 a	159,525	167,202
有 形 固 定 資 産 b	223,953	222,964
うち土地の現在高 c	56,405	56,848
資 産 老 朽 化 比 率 a/(b-c+a)	48.8%	50.2%

1-2 貸借対照表(市民1人当たり)

各年度 3月31日現在

(単位:円)

借 方				貸 方			
	平成24年度	平成25年度	25-24差引		平成24年度	平成25年度	25-24差引
【資産の部】				【負債の部】			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 地方債	328,026	338,895	10,869
①生活インフラ・国土保全	722,430	718,513	△ 3,917	(2) 長期未払金			
②教育	408,725	413,843	5,118	①物件の購入等	11,763	10,701	△ 1,062
③福祉	37,580	40,486	2,906	②債務保証又は損失補償	-	-	-
④環境衛生	66,673	62,241	△ 4,432	③その他	-	-	-
⑤産業振興	94,189	91,151	△ 3,038	長期未払金 計	11,763	10,701	△ 1,062
⑥消防	10,755	10,008	△ 747	(3) 退職手当引当金	45,306	44,737	△ 569
⑦総務	32,463	30,897	△ 1,566	固定負債 合計	385,095	394,333	9,238
有形固定資産 計	1,372,815	1,367,139	△ 5,676				
(2) 売却可能資産	33,658	33,099	△ 559	2. 流動負債			
公共資産 合計	1,406,473	1,400,238	△ 6,235	(1) 翌年度償還予定額	26,032	26,449	417
				(2) 短期借入金 (翌年度繰上充用金)	-	-	-
2 投資等				(3) 未払金	1,064	1,065	1
(1) 投資及び出資金				(4) 翌年度支払予定退職手当	6,434	5,238	△ 1,196
①投資及び出資金	66,295	67,627	1,332	(5) 賞与引当金	2,873	2,882	9
②投資損失引当金	△ 30	△ 31	△ 1	流動負債 合計	36,403	35,634	△ 769
投資及び出資金 計	66,265	67,596	1,331	負債 合計	421,498	429,967	8,469
(2) 貸付金	1,072	1,016	△ 56				
(3) 基金				【純資産の部】			
①退職手当目的基金	-	-	-	1 公共資産等整備国庫補助金等	154,621	154,221	△ 400
②その他特定目的基金	26,443	29,691	3,248	2 公共資産等整備一般財源等	724,950	713,729	△ 11,221
③土地開発基金	-	-	-	3 その他一般財源等	△ 4,369	1,609	5,978
④その他定額運用基金	-	-	-	4 資産評価差額	253,797	253,481	△ 316
⑤退職手当組合積立金	-	-	-	純資産合計	1,128,999	1,123,040	△ 5,959
基金 計	26,443	29,691	3,248				
(4) 長期延滞債権	11,254	10,724	△ 530	負債・純資産 合計	1,550,497	1,553,007	2,510
(5) 回収不能見込額	△ 2,445	△ 2,488	△ 43				
投資等 合計	102,589	106,539	3,950				
3 流動資産							
(1) 現金預金							
①財政調整基金	23,469	28,135	4,666				
②減債基金	5,565	3,741	△ 1,824				
③歳計現金	9,733	12,085	2,352				
現金預金 計	38,767	43,961	5,194				
(2) 未収金							
①地方税	2,655	2,448	△ 207				
②その他	200	105	△ 95				
③回収不能見込額	△ 187	△ 284	△ 97				
未収金 計	2,668	2,269	△ 399				
流動資産 合計	41,435	46,230	4,795				
資 産 合 計	1,550,497	1,553,007	2,510				

※債務負担行為に係る情報

- ①物件の購入等に係るもの
- ②債務保証及び損失補償に係るもの
- ③その他

	平成24年度	平成25年度	25-24差引
	55,464	39,069	△ 16,395
	98,716	87,820	△ 10,896
	11,249	64,028	52,779

住民基本台帳人口
(H25. 3. 31) 163,134 人
(H26. 1. 1) 163,088 人

1-3 貸借対照表の他都市比較

① 市民1人当たり資産の状況

大垣市の市民1人当たりの資産は、平均よりやや少ない額となっています。

高山市、下呂市、中津川市のように、人口規模が比較的小さい市でも、面積が大きいなどの理由により、インフラ整備等に多額の投資をしてきたことがわかります。

・市民1人当たりの資産 (単位：円)

市名		24年度		25年度	
		金額	順位	金額	順位
大垣市		1,550,497	13	1,553,007	13
県内他市	岐阜市	1,847,633	9	1,864,794	9
	高山市	3,189,262	1	3,191,304	1
	多治見市	1,482,217	14	1,498,824	14
	関市	2,169,682	4	2,193,326	4
	中津川市	2,338,155	3	2,339,572	3
	瑞浪市	1,951,159	7	1,954,349	7
	各務原市	1,928,993	8	1,929,463	8
	可児市	1,690,757	10	1,698,417	10
	下呂市	3,170,690	2	3,175,406	2
	海津市	2,019,329	6	2,073,614	6
類似団体	釧路市	2,114,606	5	2,122,841	5
	弘前市	1,572,460	12	1,611,556	11
	ひたちなか市	1,179,811	15	1,184,112	15
	市原市	1,590,012	11	1,574,759	12
	秦野市	1,120,901	16	1,112,713	16
	宇治市	1,049,654	17	1,052,787	17
平均		1,880,342		1,890,050	

② 市民1人当たり負債の状況

大垣市の市民1人当たりの負債は、資産と同様に平均よりやや少ない額となっています。

資産形成に多額の投資を行ってきた高山市、中津川市、下呂市などは、それ相応に地方債等の負債も多くなっていることがわかります。

・市民1人当たりの負債 (単位：円)

市 名		24年度		25年度	
		金額	順位	金額	順位
大 垣 市		421,498	9	429,967	9
県内他市	岐 阜 市	375,159	7	374,439	7
	高 山 市	594,258	15	552,222	13
	多 治 見 市	342,809	6	348,970	6
	関 市	468,163	10	465,905	11
	中 津 川 市	575,544	14	557,152	14
	瑞 浪 市	469,325	11	455,981	10
	各 務 原 市	325,150	5	321,337	5
	可 児 市	227,937	1	223,798	1
	下 呂 市	850,946	17	834,440	17
	海 津 市	526,466	13	562,193	15
類似団体	釧 路 市	807,985	16	793,852	16
	弘 前 市	494,169	12	512,880	12
	ひ たち な か 市	409,549	8	407,842	8
	市 原 市	289,564	4	270,632	3
	秦 野 市	263,951	2	253,473	2
	宇 治 市	285,831	3	289,578	4
平 均		454,606		450,274	

2 行政コスト計算書

2-1 行政コスト計算書の分析

① 退職手当引当金繰入比率

職員にかかる退職手当コストが、通常の人件費と比較してどの程度の負担になっているかをみることができます。25年度は、支給率の引き下げにより退職手当引当金繰入額が減少したため、3.5ポイントの減となっています。

【前年度との比較】

(単位：百万円)

項 目		24年度	25年度
退職手当引当金繰入額	a	1,083	781
人 件 費	b	8,155	7,939
退職手当引当金繰入比率	a/b	13.3%	9.8%

【他都市との比較】

・退職手当引当金繰入比率

市 名	24年度		25年度		
	比率	順位	比率	順位	
大 垣 市	13.3%	15	9.8%	12	
県内他市	岐 阜 市	△ 3.1%	4	△ 3.7%	5
	高 山 市	12.7%	13	10.5%	14
	多 治 見 市	10.6%	11	6.9%	7
	関 市	18.4%	17	11.7%	17
	中 津 川 市	10.5%	10	10.0%	13
	瑞 浪 市	10.0%	9	5.5%	6
	各 務 原 市	△ 9.5%	1	△ 5.3%	4
	可 児 市	△ 3.8%	3	△ 7.4%	3
	下 呂 市	△ 0.8%	5	10.7%	15
	海 津 市	△ 4.1%	2	△19.5%	2
類似団体	釧 路 市	10.8%	12	7.1%	9
	弘 前 市	13.1%	14	9.4%	11
	ひ たち な か 市	16.6%	16	10.7%	15
	市 原 市	7.5%	6	△31.5%	1
	秦 野 市	9.4%	8	7.0%	8
	宇 治 市	7.5%	6	7.1%	9
平 均	7.0%		2.3%		

② 地方債平均利子率

地方債残高と支払利息の比率で、市が何%の利子を支払っているかをみることができます。過去に借入れた高利の地方債の償還終了や、借入の増加による地方債残高の増加により、0.08ポイント下がりました。

【前年度との比較】

(単位：百万円)

項 目		24年度	25年度
支 払 利 息	a	720	699
地 方 債 残 高 ※	b	57,759	59,583
地 方 債 平 均 利 子 率	a/b	1.25%	1.17%

※地方債残高には、翌年度償還予定額が含まれます。

【他都市との比較】

- ・地方債平均利子率

市 名	24年度		25年度		
	比率	順位	比率	順位	
大 垣 市	1.25%	4	1.17%	4	
県内他市	岐 阜 市	1.42%	8	1.31%	10
	高 山 市	1.50%	13	1.43%	14
	多 治 見 市	1.31%	6	1.20%	5
	関 市	1.17%	3	1.01%	3
	中 津 川 市	1.43%	11	1.31%	10
	瑞 浪 市	1.68%	17	1.56%	17
	各 務 原 市	1.11%	1	0.96%	2
	可 児 市	1.39%	7	1.26%	7
	下 呂 市	1.27%	5	1.20%	5
海 津 市	1.11%	1	0.94%	1	
類似団体	釧 路 市	1.42%	8	1.27%	8
	弘 前 市	1.54%	15	1.31%	10
	ひ たち な か 市	1.42%	8	1.34%	13
	市 原 市	1.65%	16	1.44%	16
	秦 野 市	1.53%	14	1.43%	14
	宇 治 市	1.43%	11	1.28%	9
平 均	1.39%		1.26%		

2-2 行政コスト計算書（市民1人当たり）

各年度 4月1日～3月31日

（単位：円）

		平成24年度	平成25年度	25-24 差引	
経常行政コスト	1	人件費	49,990	48,682	△ 1,308
		退職手当引当金繰入額	6,639	4,791	△ 1,848
		賞与引当金繰入額	2,874	2,882	8
		人にかかるコスト 計	(59,503)	(56,355)	(△ 3,148)
	2	物件費	45,616	45,405	△ 211
		維持補修費	3,074	3,112	38
		減価償却費	47,050	47,419	369
		物にかかるコスト 計	(95,740)	(95,936)	(196)
	3	社会保障給付	69,547	70,246	699
		補助金等	29,285	26,209	△ 3,076
		他会計等への支出額	37,554	38,515	961
		他団体への 公共資産整備補助金等	4,432	6,544	2,112
		移転支的的なコスト 計	(140,818)	(141,514)	(696)
	4	支払利息	4,413	4,284	△ 129
		回収不能見込計上額	692	798	106
		その他行政コスト	-	-	-
その他のコスト 計		(5,105)	(5,082)	(△ 23)	
経常行政コスト 合計 A		301,166	298,887	△ 2,279	
経常収益	使用料・手数料	10,337	10,408	71	
	分担金・負担金・寄附金	3,290	3,202	△ 88	
	経常収益 合計 B	13,627	13,610	△ 17	
(差引) 純経常行政コスト A-B		287,539	285,277	△ 2,262	

住民基本台帳人口

(H25.3.31) 163,134 人

(H26.1.1) 163,088 人

2-3 行政コスト計算書の他都市比較

① 市民1人当たり行政コストの状況

大垣市の市民1人当たりの行政コストは、平均よりやや少額となっています。最も行政コストが少額となっている各務原市と比べると、およそ1.3倍程度の行政コストを費やしていることがわかります。ただし、行政コストが少額であっても、市民の満足度が低ければ適切な行政サービスを行っているとはいえないため、注意が必要です。

・市民1人当たりの行政コスト (単位：円)

市名		24年度		25年度	
		金額	順位	金額	順位
大垣市		301,166	9	298,887	9
県内 他市	岐阜市	272,699	7	270,148	7
	高山市	429,253	16	423,841	15
	多治見市	250,227	4	246,911	4
	関市	347,474	11	340,447	11
	中津川市	407,882	14	401,300	14
	瑞浪市	306,541	10	308,383	10
	各務原市	230,959	2	227,683	1
	可児市	186,905	1	244,424	3
	下呂市	510,725	17	519,070	17
	海津市	368,027	12	357,515	12
類似 団体	釧路市	427,108	15	424,279	16
	弘前市	369,553	13	366,922	13
	ひたちなか市	256,993	5	251,673	5
	市原市	273,437	8	271,055	8
	秦野市	239,602	3	241,976	2
	宇治市	262,248	6	261,478	6
平均		320,047		320,941	

② 市民1人当たり人にかかるコストの状況

大垣市の市民1人当たりの人にかかるコストは、平均よりやや少額となっています。職員数の減少などにより、昨年度に比べ3,148円減少しています。

人口規模の小さい市町村や公立保育所など公立施設が多い市町村は、市民1人当たりにかかる人件費が高くなる傾向にあります。

・市民 1 人当たりの人にかかるコスト (単位：円)

市 名		24年度		25年度	
		金額	順位	金額	順位
大 垣 市		59,503	8	56,355	9
県内他市	岐 阜 市	65,574	10	63,266	12
	高 山 市	78,046	15	73,667	15
	多 治 見 市	54,225	5	51,842	6
	関 市	67,193	12	59,121	11
	中 津 川 市	87,380	16	83,334	16
	瑞 浪 市	72,627	13	67,391	13
	各 務 原 市	61,263	9	54,840	7
	可 児 市	33,497	1	32,029	1
	下 呂 市	99,799	17	108,951	17
	海 津 市	66,152	11	56,342	8
類似団体	釧 路 市	76,392	14	71,583	14
	弘 前 市	51,402	3	49,282	4
	ひ たち な か 市	43,867	2	40,956	3
	市 原 市	59,257	7	38,426	2
	秦 野 市	53,714	4	51,169	5
	宇 治 市	58,600	6	57,785	10
平 均		64,029		59,785	

第2部 連結の財務書類

1 連結貸借対照表

1-1 連結貸借対照表の分析

普通会計同様の分析を連結ベースで行いました。

① 後世代による社会資本負担比率

普通会計と比べて、地方債及び長期借入金の残高が多く、後世代による社会資本負担の比率が高くなっています。

(単位：百万円)

項 目	連結ベース	普通会計	倍率
有形固定資産 a	357,953	222,964	1.61 倍
地方債及び長期借入金※ b	126,812	61,502	2.06 倍
後世代による社会資本負担比率 b/a	35.4%	27.6%	

※地方債及び長期借入金には、翌年度償還予定額のほか、社会資本形成のための長期未払金及び未払金が含まれます。

② 歳入額対資産比率

歳入合計と比べると資産も純資産もそれほど多くはなく、普通会計よりも比率が低くなっています。普通会計以外では、資産を形成する活動より、当年度の行政サービス等の活動が多い会計・団体等が多いといえます。

(単位：百万円)

項 目	連結ベース	普通会計	倍率
歳入合計 a	153,940	58,977	2.61 倍
資産合計 b	419,287	253,277	1.66 倍
純資産合計 c	271,212	183,154	1.48 倍
歳入額対資産比率 b/a	2.72	4.29	
歳入額対純資産比率 c/a	1.76	3.11	

③ 純資産比率

普通会計と比較して7.6ポイント低くなっています。地方債及び長期借入金残高や退職手当等引当金が多いため、負債・純資産合計に占める純資産の割合が小さくなっています。

(単位：百万円)

項 目	連結ベース	普通会計	倍率
純資産合計 a	271,212	183,154	1.48 倍
負債・純資産合計 b	419,287	253,277	1.66 倍
純資産比率 a/b	64.7%	72.3%	

2 連結行政コスト計算書

2-1 連結行政コスト計算書の分析

普通会計同様の分析を連結ベースで行いました。

① 退職手当引当金繰入比率

人件費に比べ、退職手当引当金繰入額はそれほど多くありません。普通会計に属する職員は、1人当たりの勤続年数が比較的長いいため、1年に生じる退職手当コストが他の会計・団体よりも多いといえます。

(単位：百万円)

項 目	連結ベース	普通会計	倍率
退職手当引当金繰入額 a	1,256	781	1.61 倍
人 件 費 b	21,125	7,939	2.66 倍
退職手当引当金繰入比率 a/b	5.9%	9.8%	

② 地方債平均利子率

普通会計より 0.33 ポイント高くなっており、病院事業や水道事業、公共下水道事業などで借入期間が長期であるため、借入利率が高くなる傾向にあります。

(単位：百万円)

項 目	連結ベース	普通会計	倍率
支 払 利 息 a	1,875	699	2.68 倍
地方債・長期借入金残高※ b	124,893	59,583	2.10 倍
地方債平均利子率 a/b	1.50%	1.17%	

※地方債・長期借入金残高には、翌年度償還予定額が含まれます。